

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第80期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社パーカーコーポレーション

【英訳名】 PARKER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 田 宏一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644) 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 岩 永 昌 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644) 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 岩 永 昌 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社パーカーコーポレーション大阪支店
(大阪市北区茶屋町18番21号)
株式会社パーカーコーポレーション名古屋支店
(名古屋市中村区名駅二丁目45番7号)
株式会社パーカーコーポレーション九州支店
(北九州市小倉北区浅野二丁目11番15号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	13,448,987	13,403,866	15,068,081	26,856,149	27,478,262
経常利益 (千円)	1,059,745	1,381,888	1,239,787	2,027,176	2,500,673
中間(当期)純利益 (千円)	651,768	696,767	769,945	1,173,526	1,362,063
純資産額 (千円)	8,148,286	10,785,853	13,480,075	9,912,399	11,901,224
総資産額 (千円)	21,798,414	23,939,913	26,687,918	24,087,292	25,193,411
1株当たり純資産額 (円)	657.41	806.30	946.52	739.99	888.91
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	52.55	52.08	57.59	93.20	100.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.4	45.1	47.4	41.2	47.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	378,125	912,333	1,432,099	1,287,907	1,186,872
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	478,599	786,250	182,577	1,052,265	1,250,539
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	917,585	856,732	599,223	995,824	1,321,144
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,371,549	2,199,954	3,695,511	2,787,017	1,604,220
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	516 (81)	593 (88)	788 (129)	573 (86)	642 (103)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	10,034,133	10,977,594	12,010,898	20,891,936	22,535,629
経常利益 (千円)	444,897	840,930	703,894	1,110,912	1,587,480
中間(当期)純利益 (千円)	238,044	488,026	445,653	607,257	930,009
資本金 (千円)	1,711,605	2,201,205	2,201,205	2,201,205	2,201,205
発行済株式総数 (株)	12,500,726	13,400,726	13,400,726	13,400,726	13,400,726
純資産額 (千円)	6,865,626	9,093,482	10,099,448	8,412,668	9,738,982
総資産額 (千円)	18,438,978	20,453,780	21,608,772	20,593,659	21,108,908
1株当たり配当額 (円)	4.50	6.00	7.00	12.00	14.00
自己資本比率 (%)	37.2	44.5	46.70	40.9	46.10
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	224 ()	244 (38)	265 (26)	221 ()	244 (45)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の関係会社になったものは、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) PARKER INTERNATIONAL (TAIWAN)CORPORATION (注3)	台湾 台北	362,994 (NT\$100,000千)	化学品部門	100.0		当社は、運転資金の資金 援助をしている。 役員の兼任 2名
GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO.,LTD (注2.3)	中国 広州	235,011 (元17,012千)	産業用素材 部門	55.0 (5.0)		役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は内数であり、間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別 セグメントの名称	従業員数(名)
機械部門	59 (3)
化成品部門	77 (20)
化学品部門	95 (6)
産業用素材部門	442 (71)
機材部門	41 (11)
その他部門	30 (7)
全社(共通)	44 (11)
合計	788 (129)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いた年間の平均人員を()外数で記載しております。
3 従業員の増加はM&Eの工場増設及び新規連結による人員増によるものであります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	265(26)
---------	---------

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いた年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（以下当中間期）における日本経済は、原油をはじめとする各種原材料価格の高騰によるコストアップの負荷的要因が依然として継続する環境下にあります。民需を中心とする企業収益の改善、設備投資の増加及び個人消費の回復基調に支えられ堅調に推移しております。

このような経済環境のもと、当社グループは、メーカー機能の強化を目的として技術部門を統合し研究開発の効率化とスピードアップを図るために技術センターの建設に着手し、またユーザーのグローバル展開への迅速な対応を目的として海外生産拠点の増強等への投資も継続的かつ積極的に行っておりまいりました。

当社グループの当中間期の連結業績につきましては、民間設備投資に関連する大型物件の受注及び新規連結会社による海外生産の本格稼働により売上高は15,068百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

一方、収益においては、原材料価格の上昇、主要ユーザーの減産及び液晶関連の在庫調整による影響を受け営業利益は1,190百万円（前年同期比6.3%減）、経常利益は1,239百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

当中間純利益につきましては、769百万円（前年同期比10.5%増）となりました。前期は減損損失（202百万円）の影響がありました。

事業の種類別セグメントの業績はつぎのとおりであります。

機械部門

当部門は、自動車・食品業界を主体として化学・福祉業界等多方面にわたり装置や機械設備の設計・製造及び輸入販売を行っております。

当中間期では、食品業界向け大型設備物件の受注により売上は増収となりましたが、仕入価格の上昇及び経費の増加等により収益が減少しました。

この結果、当部門の売上高は、2,552百万円（前年同期比53.0%増）、営業利益は21百万円（前年同期比75.8%減）となりました。

化成品部門

当部門は、主に自動車メーカーの製造ライン向けシーリング材やアンダーコート等の防錆対策材料及び環境対応と車体軽量化対応を目的とする剛性補助材や機能性部品をユーザーとの共同開発により製造・販売を行っており、他業種向けでは建材メーカー向けガラス用シーリング材の供給も行っております。

当中間期では、主要ユーザーの国内市場における減産に加え一部原材料高騰の影響により、減収減益となりました。

この結果、当部門の売上高は2,366百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は170百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

化学品部門

当部門は、自動車、鉄鋼、電機、鉄道等の広範囲な製造分野を対象市場として生産ライン向け防錆・潤滑剤、塗装剥離材や塗装ブース処理剤等の一般工業用ケミカル、自動車や鉄道車両向けの外板洗浄・撥水剤やワックス等の洗車用ケミカル品及び液晶関連ファインケミカル品の開発・製造・販売を行っております。

当中間期は、一般工業用ケミカルはユーザーの好調な操業度を反映し、洗車用ケミカルに関してもゴールデンウィークの天候にも恵まれ順調に推移しましたが、液晶関連ファインケミカル品につきましては、液晶テレビの製品価格の大幅な下落及びユーザーの在庫調整による影響を受けました。

この結果、当部門の売上高は3,221百万円（前年同期比4.0%増）となりましたが、営業利益は465百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

産業用素材部門

当部門は、自動車及びエアコン用の防音・防振材を顧客ニーズに基づき顧客との共同開発により製造・販売を行っております。タイ（バンコク）、中国（上海）、チェコでの製造拠点に加え中国（広州）にも拠点を展開し、製造供給体制の強化及びグローバル化を推進しております。

当中間期は、チェコ及び中国（広州）における現地生産体制が整い、自動車及び家電用防音材の製造・販売が順調に推移したことにより売上高及び営業利益共増加しました。

この結果、当部門の売上高は4,466百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は431百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

機材部門

当部門は、鉄鋼業界向け静電塗油装置やステンレスを主体とする特殊鋼業界向けのデスケーリング等の表面処理用ケミカルや関連装置（ソルトバス）等の販売及び設計施工業務を行っております。その他、道路資材関連商品や車両メーカー向け特殊塗料やケミカル品の供給も行っております。

当中間期は、国内ステンレスメーカー向けデスケーリング用ケミカルや装置の売上増加並びに油圧機器メーカーの増産に伴い鋳物部品の脱砂処理加工やケミカル品の需要増加により増収増益となりました。

この結果、当部門の売上高は1,142百万円（前年同期比28.1%増）、営業利益は42百万円（前年同期は0百万円の利益）となりました。

その他部門

当部門は、製商品や原材料の貿易業務を主体とし、その他燃料等の石油関連商品の販売及び不動産賃貸業等を行っております。

当中間期は、ケミカル品の販売を主体とするロシア貿易等が好調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は1,318百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は59百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本においては、機械部門の食品向け大型設備等により売上は増収となりましたが、化学品部門の液晶用ファインケミカル品のユーザーによる在庫調整や化成品部門の主要ユーザーの減産等の影響に

より営業利益は減益となりました。

この結果、売上高は12,836百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益は790百万円(前年同期比14.0%減)となりました。

アジアでは、中国(上海)、タイにおいて家電用の防音材の販売は順調に推移したことで中国(広州)において自動車用の防音材の生産体制が整ったことにより、売上は増収となりましたが、営業費用の増加により営業利益は減益となりました。

この結果、売上高は1,771百万円(前年同期比17.0%増)、営業利益は314百万円(前年同期比14.1%減)となりました。

米国では、コンドミニアムの不動産賃貸業は順調に推移しました。

この結果、売上高は98百万円(前年同期比23.1%増)、営業利益は29百万円(前年同期比173.4%増)となりました。

欧州では、チェコにおいて家電用の防音材の生産が本格稼働したことにより順調に推移しました。

この結果、売上高は361百万円(前年同期比252.8%増)、営業利益は57百万円(前年同期は24百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,695百万円と前中間連結会計期間末と比べ、1,495百万円の増加となり、前連結会計年度末に比べ、2,091百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が1,298百万円(前年同期比65百万円増)、減価償却費が274百万円(前年同期比4百万円減)、食品設備機械の前受金の減少774百万円(前年同期は548百万円の増加)がありましたが、たな卸資産の減少や仕入債務の増加等により、前年同期と比べ、519百万円多い1,432百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が84百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出等により、前年同期と比べ603百万円少ない182百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入等により、599百万円の収入(前年同期は856百万円の支出)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 成約状況

当中間連結会計期間における成約状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	成約高		成約残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
機械部門	1,863,648	3.3	641,377	56.2
化成品部門	2,334,610	9.4	345,046	17.3
化学品部門	3,293,931	0.6	354,476	15.3
産業用素材部門	4,442,084	16.6	407,450	1.0
機材部門	1,325,974	24.8	524,801	76.6
その他部門	1,318,746	1.6		
計	14,578,995	5.1	2,273,150	21.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
機械部門	2,552,270	52.9
化成品部門	2,366,394	7.7
化学品部門	3,221,489	4.0
産業用素材部門	4,466,274	15.0
機材部門	1,142,906	28.1
その他部門	1,318,746	1.6
計	15,068,081	12.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社及び連結子会社は当社独自の先駆的な商品の開発を基本とし、技術本部において、化成品、化学品、機材及び産業用素材部門に係る研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は275百万円であります。

事業のセグメント別の研究開発活動を示すと以下のとおりであります。

（化成品部門）

接着剤・コーティング剤分野における新規自社製品の開発及びナノテク新素材を用いた製品の開発を行っております。

当中間連結会計期間においては、エポキシ系接着剤の自動車、電気部品用途へのさらなる展開を進めるとともに、ナノテク新素材では、導電性塗料の分野において一部実用化の目処が得られ、生産技術開発のフェーズに移行させました。

当中間連結会計期間の研究開発費は54百万円となっております。

（化学品部門）

工業用洗浄剤をはじめとするファインケミカルの研究開発を行っております。

具体的には、ますます大型化・高精細化するF P D（フラットパネルディスプレイ）の製造プロセスに用いる、地球環境を配慮した薬液の開発、洗車分野における洗車排水の環境負荷を低減した洗車機用ケミカルの開発を主な対象としております。また、従来から取り扱っています一般工業用ファインケミカルにおいてもグローバル化を目指した製品開発を進めております。

当中間連結会計期間の研究開発費は126百万円となっております。

（機材部門）

鉄鋼メーカー向けの製造設備や装置の改善・改良を目的とした研究開発を行っております。

ステンレス鋼業界向けの新しい表面改質プロセスはユーザの製造ラインにおいて実用化試験を進めております。

本プロセスの開発により、ステンレス、チタン等の生産コスト低減、品質向上及び生産効率向上に寄与することができます。

当中間連結会計期間の研究開発費は68百万円となっております。

（産業用素材部門）

自動車、家電製品などに用いる防音材の研究開発を行っております。特に自動車メーカーとはデザイン・インによる開発を進めており、高分子材料からなる素材の種類、防音材の構成と音・振動の関係などの基礎解析も行っております。

当中間連結会計期間の研究開発費は25百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の変更及び完了等該当事項はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 平成18年7月24日開催の取締役会決議により、平成18年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は20,000,000株増加し、40,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,400,726	26,801,452	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	13,400,726	26,801,452		

(注) 平成18年7月24日開催の取締役会決議により、平成18年10月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は13,400,726株増加し、これにより発行済株式総数は26,801,452株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		13,400,726		2,201,205		2,210,605

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋1 15 1	3,029	22.6
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券会社 東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB.U.K. (東京都港区六本木6 10 1)	1,061	7.9
ユニベスト株式会社	東京都中央区銀座4 10 14	613	4.6
里見 菊 雄	東京都大田区久ヶ原	464	3.5
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	339	2.5
財団法人里見奨学会	東京都中央区日本橋1 15 1	323	2.4
浜 田 信	神奈川県鎌倉市佐助	285	2.1
株式会社日本パーカーライジ ング広島工場	広島県広島市南区出島1 34 26	275	2.1
納 塚 康 子	京都府相楽郡精華町桜が丘	251	1.9
浜 田 陽 子	神奈川県鎌倉市佐助	239	1.8
計		6,881	51.3

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,206,000	13,196	同上
単元未満株式	普通株式 162,726		同上
発行済株式総数	13,400,726		
総株主の議決権		13,196	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10,000株(議決権10個)及び811株含まれておりますが、当該株式に係る議決権10個については、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」の欄からは除いております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 26株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パーカー コーポレーション	東京都中央区日本橋 人形町二丁目22番1号	32,000		32,000	0.24
計		32,000		32,000	0.24

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,879	1,770	1,609	1,492	1,370	1,335 630
最低(円)	1,759	1,500	1,220	1,185	1,136	1,195 596

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。
2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、公認会計士三浦新一氏及びみすず監査法人の中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みすず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,222,936		3,719,001		1,630,592	
2 受取手形及び売掛金	3	7,243,589		7,986,464		8,010,680	
3 たな卸資産		2,577,233		1,972,118		2,780,317	
4 繰延税金資産		198,881		198,418		216,402	
5 その他		389,189		321,708		298,585	
6 貸倒引当金		25,695		46,190		28,985	
流動資産合計		12,606,135	52.7	14,151,521	53.0	12,907,592	51.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		3,812,212		3,858,835		3,892,834	
減価償却累計額		1,713,992	2,098,219	1,855,789	2,003,046	1,807,912	2,084,921
(2) 機械装置及び運搬具		1,729,307		1,849,061		1,831,472	
減価償却累計額		1,043,522	685,784	1,197,609	651,451	1,132,844	698,628
(3) 土地			4,080,420		4,107,988		4,100,905
(4) 建設仮勘定			17,462		315,636		96,117
(5) その他		1,990,530		2,358,564		2,114,629	
減価償却累計額		1,452,123	538,406	1,661,057	697,506	1,566,846	547,783
有形固定資産合計			7,420,293		7,775,630		7,528,355
			31.0		29.2		29.9
2 無形固定資産			42,264		51,946		42,474
			0.2		0.2		0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	3,430,804		4,404,008		4,242,775	
(2) 長期貸付金		116,698		89,385		102,824	
(3) その他		366,314		258,183		413,772	
(4) 貸倒引当金		42,597		42,758		44,383	
投資その他の資産合計		3,871,219	16.1	4,708,819	17.6	4,714,988	18.7
固定資産合計		11,333,778	47.3	12,536,397	47.0	12,285,819	48.8
資産合計		23,939,913	100.0	26,687,918	100.0	25,193,411	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	3	4,429,261		4,945,949		4,411,867		
2		2,138,391		2,132,932		2,075,771		
3		583,000		2,110,000		498,000		
4		477,563		440,476		587,956		
5		6		9		12		
6		384,243		379,753		381,585		
7		1,254,624		760,010		1,373,482		
流動負債合計		9,267,090	38.7	10,769,131	40.4	9,328,675	37.0	
固定負債								
1		1,942,000		752,047		1,723,000		
2		191,316		461,250		401,537		
3		940,791		989,527		965,684		
4		128,475		138,747		138,475		
5		114,422				96,757		
6	4			79,093				
7		17,748		18,045		17,528		
固定負債合計		3,334,752	13.9	2,438,710	9.1	3,342,982	13.3	
負債合計		12,601,843	52.6	13,207,842	49.5	12,671,658	50.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		552,216	2.3			620,528	2.5	
(資本の部)								
資本金		2,201,205	9.2			2,201,205	8.7	
資本剰余金		2,277,314	9.5			2,277,314	9.0	
利益剰余金		5,216,766	21.8			5,801,800	23.0	
その他有価証券評価差額金		1,169,164	4.9			1,611,051	6.4	
為替換算調整勘定		63,070	0.3			34,057	0.1	
自己株式		15,527	0.0			24,205	0.0	
資本合計		10,785,853	45.1			11,901,224	47.2	
負債、少数株主持分 及び資本合計		23,939,913	100.0			25,193,411	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
株主資本								
1				2,201,205	8.3			
2				2,277,314	8.5			
3				6,442,621	24.1			
4				29,214	0.1			
		株主資本合計		10,891,927	40.8			
評価・換算差額等								
1				1,701,904				
		1 その他有価証券 評価差額金						
2				59,942				
		2 為替換算調整勘定						
		評価・換算差額等 合計		1,761,847	6.6			
少数株主持分								
				826,300	3.1			
純資産合計								
				13,480,075	50.5			
負債純資産合計								
				26,687,918	100.0			

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		13,403,866	100.0	15,068,081	100.0	27,478,262	100.0
売上原価		9,368,855	69.9	10,929,987	72.5	19,625,766	71.4
売上総利益		4,035,010	30.1	4,138,094	27.5	7,852,495	28.6
販売費及び一般管理費	1	2,764,289	20.6	2,947,329	19.6	5,575,761	20.3
営業利益		1,270,720	9.5	1,190,764	7.9	2,276,734	8.3
営業外収益							
1 受取利息		3,401		8,085		9,886	
2 受取配当金		10,878		19,208		27,446	
3 連結調整勘定償却額		18,160				36,320	
4 負ののれん償却額				18,160			
5 持分法による投資利益		76,496		5,254		137,736	
6 受取賃貸料		5,054		4,276		11,817	
7 為替差益		7,654		3,713			
8 その他		17,072	138,717	25,306	84,005	51,103	274,310
営業外費用							
1 支払利息		20,472		23,414		39,941	
2 減価償却費		728		87		1,457	
3 その他		6,347	27,549	11,480	34,982	8,973	50,372
経常利益		1,381,888	10.3	1,239,787	8.2	2,500,673	9.1
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,229		54,385		1,321	
2 投資有価証券売却益		88,575				88,575	
3 貸倒引当金戻入益		7,550	97,355	13,122	67,508	4,221	94,118
特別損失							
1 固定資産除却損	3	42,903		8,360		45,389	
2 減損損失	4	202,900				202,900	
3 その他		245,804	1.8	8,360	0.1	157	248,448
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,233,439	9.2	1,298,935	8.6	2,346,342	8.5
法人税、住民税及び 事業税		457,598		429,778		905,281	
法人税等調整額		29,696	427,902	33,873	463,652	67,495	837,786
少数株主利益		108,770	0.8	65,337	0.4	146,494	0.5
中間(当期)純利益		696,767	5.2	769,945	5.1	1,362,063	5.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,190,113		2,190,113
資本剰余金増加高					
連結子会社合併による 資本剰余金増加高		87,201	87,201	87,201	87,201
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,277,314		2,277,314
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,744,448		4,744,448
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益			696,767		1,362,063
利益剰余金減少高					
1 配当金		100,353		180,615	
2 役員賞与(うち監査役賞与)		11,000 (2,900)		11,000 (2,900)	
3 連結会社増加による 利益剰余金減少額		21,071		21,071	
4 連結子会社合併による 利益剰余金減少高		92,023	224,448	92,023	304,711
利益剰余金中間期末(期末)残高			5,216,766		5,801,800

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,201,205	2,277,314	5,801,800	24,205	10,256,115
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			106,973		106,973
利益処分による役員賞与			15,000		15,000
中間純利益			769,945		769,945
自己株式の取得				5,009	5,009
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の減少額			7,150		7,150
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			640,821	5,009	635,812
平成18年9月30日残高(千円)	2,201,205	2,277,314	6,442,621	29,214	10,891,927

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,611,051	34,057	1,645,109	620,528	12,521,753
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					106,973
利益処分による役員賞与					15,000
中間純利益					769,945
自己株式の取得					5,009
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の減少額					7,150
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	90,853	25,885	116,738	205,771	322,509
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	90,853	25,885	116,738	205,771	958,322
平成18年9月30日残高(千円)	1,701,904	59,942	1,761,847	826,300	13,480,075

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		1,233,439	1,298,935	2,346,342	
2		279,117	274,422	606,191	
3		202,900		202,900	
4		17,664		35,329	
5			17,664		
6		4,751	15,579	325	
7		22,795	2,133	19,802	
8		19,164	23,843	44,057	
9		13,785	272	23,785	
10		14,279	27,294	37,333	
11		20,472	23,414	39,941	
12		76,496	5,254	137,736	
13		1,229	54,385	1,321	
14		42,903	8,360	45,547	
15		88,575		88,575	
16		602,803	112,263	130,658	
17		821,989	861,968	1,009,255	
18		742,572	141,575	775,664	
19		548,864	774,132	542,225	
20		11,000	15,000	11,000	
21		121,549	151,338	297,348	
		小計	1,329,238	2,016,109	1,941,594
22		16,200	25,158	39,173	
23		27,558	24,972	44,113	
24		405,546	584,195	749,782	
営業活動による キャッシュ・フロー					
		912,333	1,432,099	1,186,872	
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		769,485	262,646	1,149,145	
2			84,135		
3		114,805		115,056	
4		7,045	8,520	65,014	
5		199	1,137	21,149	
6		124,724	3,317	172,585	
投資活動による キャッシュ・フロー					
		786,250	182,577	1,250,539	

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (は減少)		17,893	63,017	79,705
2 長期借入による収入		500,000	1,000,000	500,000
3 長期借入金の返済による支出		720,000	362,000	1,024,000
4 社債の償還による支出		500,000		500,000
5 自己株式の取得による支出		3,816	5,009	12,494
6 配当金の支払額		100,353	106,973	180,615
7 少数株主からの払込みによる 収入			18,000	6,666
8 少数株主への配当金の支払額		14,669	7,811	30,996
財務活動による キャッシュ・フロー		856,732	599,223	1,321,144
現金及び現金同等物に係る 換算差額		7,057	31,988	65,485
現金及び現金同等物の増減額		723,592	1,880,734	1,319,326
現金及び現金同等物の期首残高		2,787,017	1,604,220	2,787,017
新規連結による現金及び 現金同等物の増加額		136,529	210,556	136,529
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	2,199,954	3,695,511	1,604,220

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 パーカー工業株式会社 パーカーケミテック株式会社 株式会社ピーシーアコウステック パーカー油販株式会社 株式会社ヘイセイコーポレーション 川上貿易株式会社 PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. PC INTERNATIONAL TRADING(EUROPE)B.V. HANKUK PARKER CO.,LTD. PARKER INTERNATIONAL CORP.(THAILAND)LTD. PARKER INTERNATIONAL TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD. SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO.,LTD. PC INTERNATIONAL(CZECH) S.R.O. ZAO KAWAKAMI PARKER</p> <p>従来、非連結子会社であったPC INTERNATIONAL(CZECH)S.R.O.およびZAO KAWAKAMI PARKERは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、株式会社ピーエムジーについては、当社へ吸収合併したため、当中間連結会計期間から連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社の数 1社 GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO.,LTD.</p> <p>なお、非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>連結子会社の数 16社 連結子会社の名称 パーカー工業株式会社 パーカーケミテック株式会社 株式会社ピーシーアコウステック パーカー油販株式会社 株式会社ヘイセイコーポレーション 川上貿易株式会社 PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. PC INTERNATIONAL TRADING(EUROPE)B.V. HANKUK PARKER CO.,LTD. PARKER INTERNATIONAL CORP.(THAILAND)LTD. PARKER INTERNATIONAL TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD. SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO.,LTD. PC INTERNATIONAL(CZECH) S.R.O. ZAO KAWAKAMI PARKER PARKER INTERNATIONAL (TAIWAN)CORPORATION GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO.,LTD</p> <p>従来、非連結子会社であったPARKER INTERNATIONAL (TAIWAN) CORPORATION および GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO.,LTD は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の数 社</p>	<p>連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 パーカー工業株式会社 パーカーケミテック株式会社 株式会社ピーシーアコウステック パーカー油販株式会社 株式会社ヘイセイコーポレーション 川上貿易株式会社 PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. PC INTERNATIONAL TRADING(EUROPE)B.V. HANKUK PARKER CO.,LTD. PARKER INTERNATIONAL CORP.(THAILAND)LTD. PARKER INTERNATIONAL TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD. SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO.,LTD. PC INTERNATIONAL(CZECH) S.R.O. ZAO KAWAKAMI PARKER</p> <p>従来、非連結子会社であったPC INTERNATIONAL(CZECH)S.R.O.およびZAO KAWAKAMI PARKERは重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、株式会社ピーエムジーについては、当社へ吸収合併したため、当連結会計年度から連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社の数 2社 PARKER INTERNATIONAL (TAIWAN)CORPORATION GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO.,LTD</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 3社 会社の名称 アサヒゴム株式会社 株式会社雄元 株式会社群南テクノ</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 同左</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子 会社の数 1社 GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO.,LTD.</p> <p>なお、持分法を適用していない非 連結子会社の中間純損益(持分に 見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、少額であり、重 要性がないため持分法の適用から 除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、在外子会社の 中間決算日は 6月30日でありま す。中間連結財務諸表の作成にあ たっては、同日現在の中間財務諸 表を使用し、中間連結決算日との 間に生じた重要な取引について は、連結上必要な調整を行って おります。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子 会社の数 2社</p> <p>同左</p>	<p>持分法を適用していない非連結子 会社の数 2社 PARKER INTERNATIONAL (TAIWAN)CORPORATION GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO.,LTD</p> <p>なお、持分法を適用していない非 連結子会社2社の当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも少額 であり、重要性がないため持分法 の適用から除外しております。 在外子会社の決算日は12月31日 であります。連結財務諸表の作成に あたっては、同日現在の財務諸表 を使用し、連結決算日との間に生 じた重要な取引については、連結 上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 移動平均法による原価法 有形固定資産 定率法(ただし、在外子会社は定額法) ただし、当社及び国内の連結子会社の平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理の要件をみたしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 金融機関からの借入金 ヘッジ方針 当社グループの為替予約取引は、契約済の輸入取引のうち、重要なものに対してのみ行うこととしております。また、金利スワップ取引については借入金の変動リスクを回避する目的で行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他の中間連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項 5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効性を評価しております。 また、金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性の評価を省略しております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ有効性評価の方法 同左
	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左	同左
	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が202,900千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,653,775千円です。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が202,900千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 担保に供している資産 投資有価証券のうち86,121千円を取引保証のため担保に供しております。</p> <p>2 保証債務残高 子会社の輸入通関税納付猶予に対する当社の保証及び子会社の輸入信用状取引に対する当社の保証 71,067千円</p>	<p>1 担保に供している資産 投資有価証券のうち124,110千円を取引保証のため担保に供しております。</p> <p>2 保証債務残高 子会社の輸入通関税納付猶予に対する当社の保証及び子会社の輸入信用状取引に対する当社の保証 130,032千円</p>	<p>1 担保に供している資産 投資有価証券のうち 114,156千円を取引保証のため担保に供しております。</p> <p>2 保証債務残高 子会社の輸入通関税納付猶予に対する当社の保証及び子会社の輸入信用状取引に対する当社の保証 175,453千円</p>
<p>3</p>	<p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 212,810千円 支払手形 682,076 "</p>	<p>3</p>
<p>4</p>	<p>4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 2,477千円 負ののれん 81,570 " 差引 79,093 "</p>	<p>4</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr><td>保管・運送費</td><td>488,032千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与金</td><td>465,481 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>290,141 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>22,396 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,712 "</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>60,745千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>19,821 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,785 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>176,756 "</td></tr> </table>	保管・運送費	488,032千円	給料手当・賞与金	465,481 "	賞与引当金繰入額	290,141 "	退職給付費用	22,396 "	貸倒引当金繰入額	2,712 "	賞与引当金繰入額	60,745千円	退職給付費用	19,821 "	役員退職慰労引当金繰入額	13,785 "	試験研究費	176,756 "	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr><td>保管・運送費</td><td>508,075千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与金</td><td>445,494 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>277,111 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>25,650 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>29,611 "</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>67,488千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>21,063 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,432 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>275,158 "</td></tr> </table>	保管・運送費	508,075千円	給料手当・賞与金	445,494 "	賞与引当金繰入額	277,111 "	退職給付費用	25,650 "	貸倒引当金繰入額	29,611 "	賞与引当金繰入額	67,488千円	退職給付費用	21,063 "	役員退職慰労引当金繰入額	11,432 "	試験研究費	275,158 "	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr><td>保管・運送費</td><td>985,827千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与金</td><td>1,229,434 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>279,030 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>48,178 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,577 "</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>65,588千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>42,317 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>23,785 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>360,962 "</td></tr> </table>	保管・運送費	985,827千円	給料手当・賞与金	1,229,434 "	賞与引当金繰入額	279,030 "	退職給付費用	48,178 "	貸倒引当金繰入額	5,577 "	賞与引当金繰入額	65,588千円	退職給付費用	42,317 "	役員退職慰労引当金繰入額	23,785 "	試験研究費	360,962 "
保管・運送費	488,032千円																																																							
給料手当・賞与金	465,481 "																																																							
賞与引当金繰入額	290,141 "																																																							
退職給付費用	22,396 "																																																							
貸倒引当金繰入額	2,712 "																																																							
賞与引当金繰入額	60,745千円																																																							
退職給付費用	19,821 "																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	13,785 "																																																							
試験研究費	176,756 "																																																							
保管・運送費	508,075千円																																																							
給料手当・賞与金	445,494 "																																																							
賞与引当金繰入額	277,111 "																																																							
退職給付費用	25,650 "																																																							
貸倒引当金繰入額	29,611 "																																																							
賞与引当金繰入額	67,488千円																																																							
退職給付費用	21,063 "																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	11,432 "																																																							
試験研究費	275,158 "																																																							
保管・運送費	985,827千円																																																							
給料手当・賞与金	1,229,434 "																																																							
賞与引当金繰入額	279,030 "																																																							
退職給付費用	48,178 "																																																							
貸倒引当金繰入額	5,577 "																																																							
賞与引当金繰入額	65,588千円																																																							
退職給付費用	42,317 "																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	23,785 "																																																							
試験研究費	360,962 "																																																							
<p>2 固定資産売却益のうち主なものは、機械装置及び運搬具1,229千円であります。</p>	<p>2 固定資産売却益のうち主なものは、建物及び構築物52,528千円であります。</p>	<p>2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具1,321千円であります。</p>																																																						
<p>3 固定資産除却損のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12,032千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10,886 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>19,983 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	12,032千円	機械装置及び運搬具	10,886 "	その他	19,983 "	<p>3 固定資産除却損のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8,360千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	8,360千円	<p>3 固定資産除却損は、建物及び構築物12,049千円、機械装置及び運搬具12,208千円、その他(器具及び備品)21,131千円であります。</p>																																														
建物及び構築物	12,032千円																																																							
機械装置及び運搬具	10,886 "																																																							
その他	19,983 "																																																							
機械装置及び運搬具	8,360千円																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="92 315 488 427"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山梨県長坂町</td> <td>199,611</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山梨県山中湖</td> <td>3,289</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>202,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、当社グループのリクリエーション施設建設運用を目的として取得しましたが、現在は遊休資産としております。</p> <p>上記資産は、将来の利用計画もなく、地価の著しい下落等の理由により、回収可能額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(202,900千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、原則として、事業部ごとに資産のグルーピングをしておりますが、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価格の算定方法等)</p> <p>当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額等を基礎とした評価額によっております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	山梨県長坂町	199,611	遊休	土地	山梨県山中湖	3,289	計			202,900		<p>4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="932 315 1327 427"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山梨県長坂町</td> <td>199,611</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山梨県山中湖</td> <td>3,289</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>202,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、当社グループのリクリエーション施設建設運用を目的として取得しましたが、現在は遊休資産としております。</p> <p>上記資産は、将来の利用計画もなく、地価の著しい下落等の理由により、回収可能額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(202,900千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、原則として、事業部ごとに資産のグルーピングをしておりますが、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価格の算定方法等)</p> <p>当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額等を基礎とした評価額によっております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	山梨県長坂町	199,611	遊休	土地	山梨県山中湖	3,289	計			202,900
用途	種類	場所	金額(千円)																															
遊休	土地	山梨県長坂町	199,611																															
遊休	土地	山梨県山中湖	3,289																															
計			202,900																															
用途	種類	場所	金額(千円)																															
遊休	土地	山梨県長坂町	199,611																															
遊休	土地	山梨県山中湖	3,289																															
計			202,900																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,400,726			13,400,726

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	29,064	2,962		32,026

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,962株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	106,973	8.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	93,580	7.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) 現金及び預金 勘定 2,222,936千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 22,982 " 現金及び現金同等物 2,199,954 "	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在) 現金及び預金 勘定 3,719,001千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 23,490 " 現金及び現金同等物 3,695,511 "	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在) 現金及び預金 勘定 1,630,592千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 26,372 " 現金及び現金同等物 1,604,220 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
器具備品	91,198	80,234	10,964	構築物	4,522	3,266	1,256	構築物	4,522	3,015	1,507																																				
ソフトウェア	130,661	109,497	21,164	器具備品	16,504	9,352	7,151	器具備品	3,484	3,484																																					
合計	221,860	189,731	32,128	ソフトウェア	133,470	119,223	14,246	ソフトウェア	126,138	114,617	11,521																																				
				合計	154,497	131,842	22,655	合計	134,145	121,116	13,029																																				
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>29,606千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,930 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,537 "</td> </tr> </table> <p>支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,063千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,255 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>755 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				1年内	29,606千円	1年超	4,930 "	合計	34,537 "	支払リース料	15,063千円	減価償却費相当額	14,255 "	支払利息相当額	755 "	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,977 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,434 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,412 "</td> </tr> </table> <p>支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,655千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,804 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>284 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>				1年内	9,977 千円	1年超	13,434 "	合計	23,412 "	支払リース料	10,655千円	減価償却費相当額	9,804 "	支払利息相当額	284 "	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,069千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,285 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,355 "</td> </tr> </table> <p>支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,617千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,217 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,434 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>				1年内	12,069千円	1年超	1,285 "	合計	13,355 "	支払リース料	26,617千円	減価償却費相当額	24,217 "	支払利息相当額	1,434 "
1年内	29,606千円																																														
1年超	4,930 "																																														
合計	34,537 "																																														
支払リース料	15,063千円																																														
減価償却費相当額	14,255 "																																														
支払利息相当額	755 "																																														
1年内	9,977 千円																																														
1年超	13,434 "																																														
合計	23,412 "																																														
支払リース料	10,655千円																																														
減価償却費相当額	9,804 "																																														
支払利息相当額	284 "																																														
1年内	12,069千円																																														
1年超	1,285 "																																														
合計	13,355 "																																														
支払リース料	26,617千円																																														
減価償却費相当額	24,217 "																																														
支払利息相当額	1,434 "																																														

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	554,119	2,143,808	1,589,689	620,608	2,868,981	2,248,373	612,087	2,765,862	2,153,775

2 時価評価されていない有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式		51,208	55,159
			53,358

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)							
	機械部門	化成品部門	化学品部門	産業用素材部門	機材部門	その他部門	消去又は全社	連結
1 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,668,803	2,562,947	3,097,415	3,884,336	892,108	1,298,255		13,403,866
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	183,550	37,842	15,036	22,603	17,583	56,315	(332,932)	
計	1,852,353	2,600,790	3,112,452	3,906,939	909,691	1,354,571	(332,932)	13,403,866
営業費用	1,763,168	2,341,021	2,583,194	3,563,047	908,964	1,306,682	(332,932)	12,133,145
営業利益	89,184	259,768	529,257	343,892	727	47,889		1,270,720

(注) 1 商品・サービス別の経営管理区分にしたがって、事業区分を行っております。

2 各事業の主な取り扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械、介護機器
化成品部門	自動車用材料(ボディーシーラー、アンダーコート他) 自動車用部品(剛性補助材、制振材、吸音材他)、ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗剤、液晶関連ファインケミカル、洗車ケミカル他工業用薬品、洗剤設備、バレル研磨機、研磨材料
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材
機材部門	鉄鋼・特殊鋼設備機械、ケミカル(塗料・薬品)、道路機材
その他部門	石油関連商品、不動産賃貸他、その他輸出入商品

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)							
	機械部門	化成品部門	化学品部門	産業用素材部門	機材部門	その他部門	消去又は全社	連結
1 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,552,270	2,366,394	3,221,489	4,466,274	1,142,906	1,318,746		15,068,081
(2) セグメント間の内部売上又は振替高	4,075	648	16,592	5,005	20,936	69,393	(116,651)	
計	2,556,345	2,367,043	3,238,081	4,471,279	1,163,842	1,388,139	(116,651)	15,068,081
営業費用	2,534,764	2,196,201	2,772,424	4,040,244	1,121,777	1,328,557	(116,651)	13,877,317
営業利益	21,581	170,841	465,657	431,035	42,065	59,582		1,190,764

- (注) 1 商品・サービス別の経営管理区分にしたがって、事業区分を行っております。
 2 各事業の主な取り扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械、介護機器
化成品部門	自動車用材料(ボディーシーラー、アンダーコート他) 自動車用部品(剛性補助材、制振材、吸音材他)、ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗浄剤、液晶関連ファインケミカル、洗車ケミカル他工業用薬品、 洗浄設備、バレル研磨機、研磨材料
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材
機材部門	鉄鋼・特殊鋼設備機械、ケミカル(塗料・薬品)、道路機材
その他部門	石油関連商品、不動産賃貸他

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	機械部門	化成品部門	化学品部門	産業用素材部門	機材部門	その他部門	消去又は全社	連結
1 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,523,178	5,232,944	6,323,900	7,577,269	1,958,444	2,862,524		27,478,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	270,484	76,868	16,412	24,002	34,410	100,490	(522,668)	
計	3,793,663	5,309,812	6,340,312	7,601,271	1,992,854	2,963,014	(522,668)	27,478,262
営業費用	3,679,282	4,812,640	5,344,249	7,058,627	1,946,705	2,882,689	(522,668)	25,201,527
営業利益	114,380	497,172	996,063	542,644	46,149	80,324		2,276,734

(注) 1 商品・サービス別の経営管理区分にしたがって、事業区分を行っております。

2 各事業の主な取り扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械、介護機器
化成品部門	自動車用材料(ボディーシーラー、アンダーコート他) 自動車用部品(剛性補助材、制振材、吸音材他)、ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗剤、液晶関連ファインケミカル、洗車ケミカル他工業用薬品、洗剤設備、バレル研磨機・研磨材料
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材
機材部門	鉄鋼・特殊鋼設備機械、ケミカル(塗料・薬品)、道路機材
その他部門	石油関連商品、不動産賃貸他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)						
	日本	アジア	米州	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,707,184	1,514,012	80,145	102,524	13,403,866		13,403,866
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	234,104	217,489	504	5,700	457,797	(457,797)	
計	11,941,288	1,731,501	80,649	108,224	13,861,664	(457,797)	13,403,866
営業費用	11,023,032	1,365,514	69,938	132,458	12,590,943	(457,797)	12,133,145
営業利益(は営業損失)	918,256	365,987	10,710	24,233	1,270,720		1,270,720

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国、韓国、タイ
米州：アメリカ
欧州：オランダ、チェコ

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)						
	日本	アジア	米州	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,836,249	1,771,478	98,632	361,721	15,068,081		15,068,081
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	292,787	333,172	22,110	13,027	661,098	(661,098)	
計	13,129,036	2,104,651	120,742	374,749	15,729,180	(661,098)	15,068,081
営業費用	12,338,965	1,790,345	91,458	317,646	14,538,415	(661,098)	13,877,317
営業利益	790,071	314,306	29,284	57,102	1,190,764		1,190,764

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国、韓国、タイ
米州：アメリカ
欧州：オランダ、ロシア、チェコ

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)						
	日本	アジア	米州	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,116,710	2,882,811	231,593	247,146	27,478,262		27,478,262
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	496,971	494,905	5,027	9,900	1,006,804	(1,006,804)	
計	24,613,682	3,377,717	236,620	257,046	28,485,066	(1,006,804)	27,478,262
営業費用	22,869,090	2,806,593	214,090	318,557	26,208,332	(1,006,804)	25,201,527
営業利益(は営業損失)	1,744,591	571,123	22,529	61,510	2,276,734		2,276,734

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国、韓国、タイ
米州：アメリカ
欧州：オランダ、チェコ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)			
	アジア	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	1,713,640	87,179	328,914	2,129,734
連結売上高(千円)				13,403,866
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	0.7	2.4	15.9

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国、韓国、タイ
米州：アメリカ
欧州：オランダ、ロシア、チェコ

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)			
	アジア	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	1,936,199	101,085	638,831	2,676,116
連結売上高(千円)				15,068,081
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.9	0.7	4.2	17.8

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国、韓国、タイ
米州：アメリカ
欧州：オランダ、ロシア、チェコ

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)			
	アジア	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	3,261,529	242,691	644,050	4,148,271
連結売上高(千円)				27,478,262
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	0.9	2.3	15.1

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国、韓国、タイ
米州：アメリカ
欧州：オランダ、ロシア、チェコ

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 806.30円	1株当たり純資産額 946.52円	1株当たり純資産額 888.91円
1株当たり中間純利益 52.08円	1株当たり中間純利益 57.59円	1株当たり当期純利益 100.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)		13,480,075	
普通株式に係る純資産額(千円)		12,653,775	
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分		826,300	
普通株式の発行済株式(株)		13,400,726	
普通株式の自己株式数(株)		32,026	
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)		13,368,700	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	696,767	769,945	1,362,063
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	696,767	769,945	1,347,063
普通株主に帰属しない金額(千円)			15,000
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(15,000)
普通株式の期中平均株式数(株)	13,378,568	13,369,692	13,376,511

(重要な後発事象)

重要な後発事象

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年7月24日開催の取締役会において株式の分割(無償交付)による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1.平成18年10月1日付をもって平成18年9月30日(土曜日)(ただし、当日は株式名簿管理人の休業日につき、実質上は平成18年9月29日(金曜日))最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。

2.分割により増加する株式数 普通株式 13,400,726株

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 403.15円	1株当たり純資産額 473.26円	1株当たり純資産額 444.46円
1株当たり中間純利益 26.04円	1株当たり中間純利益 28.80円	1株当たり当期純利益 50.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		888,146		1,460,865		475,478	
2 受取手形	5	1,636,644		1,788,032		1,714,720	
3 売掛金		4,925,346		5,300,848		5,589,229	
4 たな卸資産		2,245,646		1,471,481		2,391,389	
5 繰延税金資産		182,094		187,496		196,776	
6 その他		798,252		423,758		503,865	
7 貸倒引当金		23,604		42,204		26,153	
流動資産合計		10,652,526	52.1	10,590,277	49.0	10,845,307	51.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,580,001		1,461,427		1,535,244	
(2) 土地		3,666,376		3,666,376		3,666,376	
(3) その他		981,039		1,088,484		922,127	
有形固定資産合計		6,227,417	30.4	6,216,288	28.8	6,123,748	29.0
2 無形固定資産		32,634	0.2	36,218	0.2	34,110	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,665,426		3,337,329		3,216,328	
(2) その他		919,122		1,472,426		934,677	
(3) 貸倒引当金		43,347		43,768		45,263	
投資その他の 資産合計		3,541,201	17.3	4,765,988	22.0	4,105,742	19.4
固定資産合計		9,801,254	47.9	11,018,495	51.0	10,263,601	48.6
資産合計		20,453,780	100.0	21,608,772	100.0	21,108,908	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	5	2,616,901		1,588,517		2,398,475	
2 買掛金		1,223,977		2,597,146		1,587,212	
3 短期借入金		2,000,000		1,800,000		1,804,000	
4 一年内返済予定 長期借入金		583,000		2,110,000		498,000	
5 未払法人税等		363,622		310,384		462,104	
6 賞与引当金		337,000		325,000		327,000	
7 その他	3	1,122,507		573,493		1,185,170	
流動負債合計		8,247,009	40.3	9,304,541	43.1	8,261,963	39.2
固定負債							
1 長期借入金		1,942,000		749,000		1,723,000	
2 退職給付引当金		920,110		964,367		943,351	
3 役員退職慰労引当金		128,475		138,747		138,475	
4 その他		122,703		352,667		303,136	
固定負債合計		3,113,289	15.2	2,204,781	10.2	3,107,962	14.7
負債合計		11,360,298	55.5	11,509,323	53.3	11,369,926	53.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		2,210,605				2,210,605	
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		66,708				66,708	
資本剰余金合計		2,277,314	11.1			2,277,314	10.7
利益剰余金							
1 利益準備金		179,790				179,790	
2 任意積立金		2,853,500				2,853,500	
3 中間(当期)未処分 利益		754,403				1,116,124	
利益剰余金合計		3,787,693	18.5			4,149,414	19.6
その他有価証券 評価差額金		842,795	4.1			1,135,252	5.4
自己株式		15,527	0.0			24,205	0.0
資本合計		9,093,482	44.5			9,738,982	46.1
負債資本合計		20,453,780	100.0			21,108,908	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,201,205	10.2		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				2,210,605			
(2) その他資本剰余金				66,708			
資本剰余金合計				2,277,314	10.5		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				179,790			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				3,503,500			
繰越利益剰余金				789,805			
利益剰余金合計				4,473,095	20.7		
4 自己株式				29,214	0.1		
株主資本合計				8,922,400	41.3		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				1,177,048	5.4		
評価・換算差額等 合計				1,177,048	5.4		
純資産合計				10,099,448	46.7		
負債純資産合計				21,608,772	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		10,977,594	100.0	12,010,898	100.0	22,535,629	100.0			
売上原価		7,706,353	70.2	8,817,577	73.4	16,089,226	71.4			
売上総利益		3,271,241	29.8	3,193,320	26.6	6,446,402	28.6			
販売費及び一般管理費		2,462,674	22.4	2,542,139	21.2	4,911,250	21.8			
営業利益		808,566	7.4	651,180	5.4	1,535,151	6.8			
営業外収益	1	143,245	1.3	157,384	1.3	271,757	1.2			
営業外費用	2	110,882	1.0	104,671	0.8	219,429	1.0			
経常利益		840,930	7.7	703,894	5.9	1,587,480	7.0			
特別利益	3	6,454	0.0	63,885	0.5	3,913	0.0			
特別損失	4	44,939	0.4			44,939	0.2			
税引前中間(当期) 純利益		802,445	7.3	767,779	6.4	1,546,454	6.8			
法人税、住民税 及び事業税		347,000		292,000		684,000				
法人税等調整額		32,580	314,419	2.9	30,125	322,125	2.7	67,554	616,445	2.7
中間(当期)純利益		488,026	4.4	445,653	3.7	930,009	4.1			
前期繰越利益		266,377				266,377				
中間配当額						80,262				
中間(当期)未処分 利益		754,403				1,116,124				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,201,205	2,210,605	66,708	2,277,314
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計(千円)				
平成18年9月30日残高(千円)	2,201,205	2,210,605	66,708	2,277,314

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	179,790	2,853,500	1,116,124	4,149,414	24,205	8,603,729	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			106,973	106,973		106,973	
中間純利益			445,653	445,653		445,653	
自己株式の取得					5,009	5,009	
別途積立金の積立		650,000	650,000				
利益処分による役員賞与			15,000	15,000		15,000	
中間会計期間中の変動額合計(千円)		650,000	326,319	323,680	5,009	318,671	
平成18年9月30日残高(千円)	179,790	3,503,500	789,805	4,473,095	29,214	8,922,400	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,135,252	1,135,252	9,738,982
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			106,973
中間純利益			445,653
自己株式の取得			5,009
別途積立金の積立			
利益処分による役員賞与			15,000
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	41,795	41,795	41,795
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	41,795	41,795	360,466
平成18年9月30日残高(千円)	1,177,048	1,177,048	10,099,448

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 時価法	(1) たな卸資産 商品 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左	(1) たな卸資産 商品 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その各会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末支給額を計上しております。 同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件をみたしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 金融機関からの借入金 (3) ヘッジ方針 当社の為替予約取引は、契約済の輸入取引のうち、重要なものに対してのみ行うこととしております。 また、金利スワップ取引については借入金の変動リスクを回避する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効性を評価しております。 また、金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左	同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が3,289千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額10,099,448千円であります。 また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が3,289千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																				
1 有形固定資産減価償却累計額	3,615,103千円	4,012,516千円	3,846,970千円																																				
2 担保に供している資産	(1) 投資有価証券のうち86,121千円を取引保証のため担保に供しております。	(1) 投資有価証券のうち124,110千円を取引保証のため担保に供しております。	(1) 投資有価証券のうち114,156千円を取引保証のため担保に供しております。																																				
3 消費税等の表示方法	仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、流動負債その他に含めて表示しております。	仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、流動負債その他に含めて表示しております。																																					
4 保証債務	<p>関係会社の銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱ヘイセイコーポレーション</td> <td>70,000千円</td> </tr> <tr> <td>パーカーケミテック㈱</td> <td>50,000 "</td> </tr> <tr> <td>パーカー工業㈱</td> <td>20,000 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>140,000 "</td> </tr> </table> <p>他社の輸入通関税納付猶予に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社 PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD.</td> <td>16,314千円</td> </tr> </table> <p>他社の輸出入取引に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社 川上貿易㈱</td> <td>54,752千円</td> </tr> </table>	㈱ヘイセイコーポレーション	70,000千円	パーカーケミテック㈱	50,000 "	パーカー工業㈱	20,000 "	計	140,000 "	関係会社 PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD.	16,314千円	関係会社 川上貿易㈱	54,752千円	<p>関係会社の銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>パーカーケミテック㈱</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>パーカー工業㈱</td> <td>20,000 "</td> </tr> <tr> <td>川上貿易㈱</td> <td>250,000 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>320,000 "</td> </tr> </table> <p>他社の輸入通関税納付猶予に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社 PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD.</td> <td>37,389千円</td> </tr> </table> <p>他社の輸出入取引に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社 川上貿易㈱</td> <td>92,643千円</td> </tr> </table>	パーカーケミテック㈱	50,000千円	パーカー工業㈱	20,000 "	川上貿易㈱	250,000 "	計	320,000 "	関係会社 PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD.	37,389千円	関係会社 川上貿易㈱	92,643千円	<p>関係会社の銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>パーカーケミテック㈱</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>パーカー工業㈱</td> <td>20,000 "</td> </tr> <tr> <td>川上貿易㈱</td> <td>200,000 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>270,000 "</td> </tr> </table> <p>他社の輸入通関税納付猶予に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社 PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD.</td> <td>62,728千円</td> </tr> </table> <p>他社の輸入信用状取引に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社 川上貿易㈱</td> <td>112,724千円</td> </tr> </table>	パーカーケミテック㈱	50,000千円	パーカー工業㈱	20,000 "	川上貿易㈱	200,000 "	計	270,000 "	関係会社 PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD.	62,728千円	関係会社 川上貿易㈱	112,724千円
㈱ヘイセイコーポレーション	70,000千円																																						
パーカーケミテック㈱	50,000 "																																						
パーカー工業㈱	20,000 "																																						
計	140,000 "																																						
関係会社 PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD.	16,314千円																																						
関係会社 川上貿易㈱	54,752千円																																						
パーカーケミテック㈱	50,000千円																																						
パーカー工業㈱	20,000 "																																						
川上貿易㈱	250,000 "																																						
計	320,000 "																																						
関係会社 PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD.	37,389千円																																						
関係会社 川上貿易㈱	92,643千円																																						
パーカーケミテック㈱	50,000千円																																						
パーカー工業㈱	20,000 "																																						
川上貿易㈱	200,000 "																																						
計	270,000 "																																						
関係会社 PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD.	62,728千円																																						
関係会社 川上貿易㈱	112,724千円																																						
5 中間会計期間末日満期手形		<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>189,278千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>574,460千円</td> </tr> </table>	受取手形	189,278千円	支払手形	574,460千円																																	
受取手形	189,278千円																																						
支払手形	574,460千円																																						

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
1 営業外収益のうち重要なもの															
受取利息	5,982千円	5,408千円	11,264千円												
受取賃貸料	78,968 "	78,575 "	160,030 "												
2 営業外費用のうち重要なもの															
支払利息	18,845千円	23,032千円	36,823千円												
社債利息	192 "	"	192 "												
貸与資産減価償却費	88,773 "	73,878 "	178,328 "												
3 特別利益のうち重要なもの															
有形固定資産売却益	千円	52,528千円	千円												
4 特別損失のうち重要なもの															
固定資産除却損	41,649千円	千円	41,649千円												
減損損失	3,289千円		3,289千円												
	<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山梨県 山中湖</td> <td>3,289</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>3,289</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、当社グループのリクリエーション施設建設運用を目的として取得しましたが、現在は遊休資産としております。</p> <p>上記資産は、将来の利用計画もなく、地価の著しい下落等の理由により、回収可能額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(3,289千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、原則として、事業部ごとに資産のグルーピングをしておりますが、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価格の算定方法等)</p> <p>当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額等を基礎とした評価額によっております。</p>			用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	山梨県 山中湖	3,289	計			3,289
用途	種類	場所	金額 (千円)												
遊休	土地	山梨県 山中湖	3,289												
計			3,289												
	<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山梨県 山中湖</td> <td>3,289</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>3,289</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、当社グループのリクリエーション施設建設運用を目的として取得しましたが、現在は遊休資産としております。</p> <p>上記資産は、将来の利用計画もなく、地価の著しい下落等の理由により、回収可能額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(3,289千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、原則として、事業部ごとに資産のグルーピングをしておりますが、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価格の算定方法等)</p> <p>当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額等を基礎とした評価額によっております。</p>			用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	山梨県 山中湖	3,289	計			3,289
用途	種類	場所	金額 (千円)												
遊休	土地	山梨県 山中湖	3,289												
計			3,289												
5 減価償却実施額															
有形固定資産	219,733千円	195,756千円	470,468千円												
無形固定資産	3,602 "	4,591 "	7,801 "												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	29,064	2,962		32,026

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,962株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	91,198	80,234	10,964	器具及び備品	16,504	9,352	7,151	器具及び備品	3,484	3,484	
ソフトウェア	126,138	106,733	19,405	ソフトウェア	133,470	119,223	14,246	ソフトウェア	126,138	114,617	11,521
合計	217,337	186,967	30,369	合計	149,974	128,575	21,398	合計	129,622	118,101	11,521
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 29,074千円				1年内 9,391千円				1年内 11,521千円			
1年超 3,629 "				1年超 12,495 "				1年超 "			
計 32,703 "				計 21,887 "				計 11,521 "			
当中間会計期間の支払リース料等				当中間会計期間の支払リース料等				支払リース料等			
支払リース料 14,737千円				支払リース料 10,330千円				支払リース料 25,965千円			
減価償却費相当額 14,003 "				減価償却費相当額 9,524 "				減価償却費相当額 23,714 "			
支払利息相当額 691 "				支払利息相当額 239 "				支払利息相当額 1,330 "			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

当社は、平成18年7月24日開催の取締役会において株式の分割(無償交付)による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1.平成18年10月1日付をもって平成18年9月30日(土曜日)(ただし、当日は株式名簿管理人の休業日につき、実質上は平成18年9月29日(金曜日))最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。

- 2.分割により増加する株式数 普通株式 13,400,726株

前事業年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月13日開催の取締役会において、平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第80期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の中間配当について、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 中間配当金総額 | 93,580千円 |
| (2) 1株当たりの配当金 | 7円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月8日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第79期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社パーカーコーポレーション
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 泰博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚 俊二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーション及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社パーカーコーポレーション
取締役会 御中

公認会計士 三浦新一事務所

公認会計士 三浦新一

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大杉秀雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐野康一
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーション及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と公認会計士三浦新一及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社パーカーコーポレーション
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 泰博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚 俊二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーションの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社パーカーコーポレーション
取締役会 御中

公認会計士 三浦新一事務所

公認会計士 三浦新一

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大杉秀雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐野康一
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーションの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と公認会計士三浦新一及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。